

年度	平成16～18年度
----	-----------

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9-3 行政活動の財政基盤を強化する**

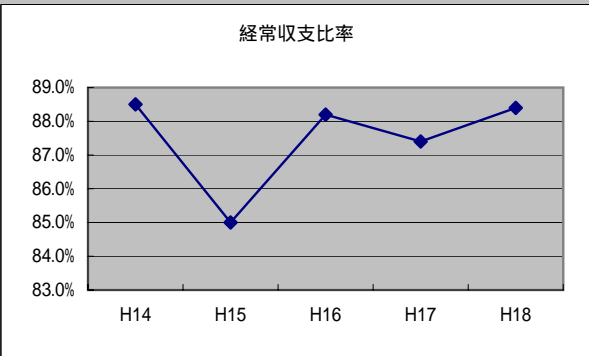
(所管課名 経営企画部財政経営課)

任務	中長期的視野に基づき、持続可能な財政運営
----	----------------------

**任務の成果・活動指標の推移**

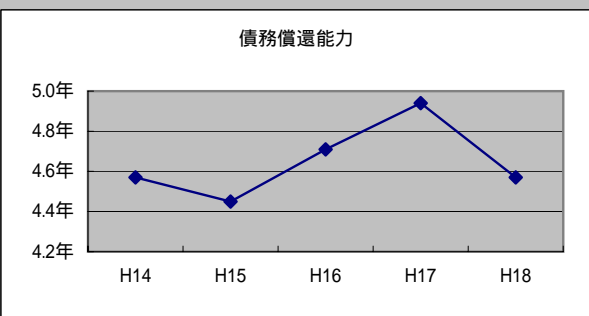
**経常収支比率**

H14実績	88.5%
H15実績	85.0%
H16実績	88.2%
H17見込	87.4%
H18目標	88.4%



**債務償還能力(全負債 / 償還充当可能財源)**

H14実績	4.57年
H15実績	4.45年
H16実績	4.71年
H17見込	4.94年
H18目標	4.57年



**指標の説明**

中長期的視野に基づき、持続可能な財政運営を図るため、財政の健全性を評価する指標として、財政構造の弾力性を表す経常収支比率と、後年度の財政負担を見る債務償還能力を掲げた。

**任務に対する評価**

**これまでの取組と成果、手段の妥当性**

**平成16～17年度**

経常収支比率は、人件費の削減に努めるものの、生活保護費等をはじめとする扶助費や公債費の増加により経常的な経費が高水準で推移し、一方、経常的な収入も地方交付税の大幅な削減により、経常収支比率の顕著な改善は見込めない。  
債務償還能力は、土地開発公社への健全化計画により市債残高が増加したことや、PFIによる学校改築事業で債務負担が増加したことなどから負債総額が増加し、債務償還能力は悪化傾向となる見込み。

**平成18年度**

経常収支比率は、人件費で職員数削減や職員給与の改定等で減少が見込めるものの、児童手当の拡充などにより扶助費が増加し、公債費も高水準であることから、目標の88.4%をわずかに下回る88.0%を見込んでいる。  
債務償還能力は、市税等の償還可能財源の増加を見込み、行財政改革による経常経費の削減効果により、目標の4.57年の水準を下回る4.56年を見込んでいる。

**これからの課題、施策等展開の方向性**

経常収支比率は、目標値を若干下回る見込みであるが、望ましい水準とするものではなく、さらなる行財政改革の推進により経常経費の節減に努め改善を図っていく。  
債務償還能力は、市税等の増収による償還可能財源の増加や、市債残高が減少に向かうことから改善していくものと見込まれるが、市債残高・債務負担等の後年度財政負担を見据えた事業の精選など健全な財政運営に努めていく。  
平成19年度以降は、国の財政悪化による国庫補助金・地方交付税の削減や、少子高齢化の進展による扶助費の増加など依然として厳しい財政環境が予測され、景気回復による税収増が期待されるが、財政規律を確保しつつ財政運営に臨む。  
弾力的かつ持続可能な財政運営のため、より精度の高い中長期的な財政収支見直しを行い、計画的な財政運営に努めるとともに、業務棚卸表を活用した財源配分方式の予算編成を推進し、持続的、発展可能な財政基盤の構築に努める。